



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月27日

上場会社名 株式会社 田谷

上場取引所 東

コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 隆昌

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画グループ長 (氏名) 富岡 亮平 TEL 03-6384-2231

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,004	7.9	619		602		804	
2022年3月期	6,519	3.9	1,106		1,106		390	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	161.08		79.4	21.5	10.3
2022年3月期	78.05		32.0	27.2	17.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,366	610	25.8	122.22
2022年3月期	3,243	1,415	43.6	283.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 610百万円 2022年3月期 1,415百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	582	119	108	375
2022年3月期	1,516	3,587	1,481	968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00						

(注) 2024年3月期の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,919	2.8	64		61		90		18.03
通期	5,920	1.4	13		18		55		11.07

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,100,000 株	2022年3月期	5,100,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	102,946 株	2022年3月期	102,946 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,997,054 株	2022年3月期	4,997,054 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1、経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残りつつも、行動制限の緩和により経済活動の回復の兆しが見られ始める一方、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行や金利によるエネルギーコストや原材料価格の高騰など物価高が急激に進行しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

美容業界におきましても、物価高騰による消費マインドの冷え込みや新たな生活様式に順応した営業体制の変化、店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような外部環境の中、当社といたしましては、企業理念である「すべての人に夢と希望を与え社会に貢献する」の下、「デジタルと人の融合」による美容室経営を実践するべく、中期経営計画「T-ip60」を策定し、早期経営改善、利益体質の実現へ向けた戦略を推進しております。当事業年度においては、POSシステムやポイントサービスの導入、自社ECサイトの刷新などDXの推進に注力、また、財務体質の早期改善を図るべく、不採算店舗の追加閉鎖や販管費の圧縮などに着手し、事業基盤の再構築に取り組んでまいりました。

店舗につきましては、美容室1店舗（GRAND TAYA GINZA）を新規出店、美容室1店舗（TAYA あざみ野店）を改装し、美容室15店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は、美容室70店舗となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,004百万円（前期比7.9%減）となり、営業損失619百万円（前期は営業損失1,106百万円）、経常損失602百万円（前期は経常損失1,106百万円）となりました。また、店舗閉鎖に係る費用や減損損失などを特別損失に175百万円を計上したことにより、当期純損失は804百万円（前期は当期純利益390百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は2,366百万円となり、前事業年度末比877百万円の減少となりました。

流動資産の残高は843百万円（前事業年度末比719百万円減少）、固定資産の残高は1,523百万円（前事業年度末比157百万円減少）となりました。主な要因につきましては、ソフトウェアの増加21百万円があったものの、現金及び預金の減少593百万円、建物の減少92百万円、流動資産「その他」に含めております未収入金の減少54百万円、敷金及び保証金の減少52百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の負債総額は1,756百万円となり、前事業年度末比72百万円の減少となりました。

流動負債の残高は1,023百万円（前事業年度末比27百万円減少）、固定負債の残高は732百万円（前事業年度末比44百万円減少）となりました。主な要因につきましては、長短借入金純増110百万円、契約負債の増加102百万円があったものの、未払金の減少106百万円、未払費用の減少48百万円、退職給付引当金の減少48百万円、電子記録債務の減少37百万円、未払消費税等の減少32百万円があったことによるものであります。

当事業年度末の純資産は610百万円となり、前事業年度末比804百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の43.6%から25.8%に減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ593百万円減少し、375百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果支出した資金582百万円（前期は1,516百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費112百万円、契約負債の増加102百万円、減損損失92百万円があったものの、税引前当期純損失774百万円、退職給付引当金の減少額48百万円、未払費用の減少額48百万円、仕入債務の減少額46百万円、未払金の減少38百万円、未払消費税等の減少32百万円、未払法人税等の支払額41百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は119百万円（前期は3,587百万円の収入）となりました。

これは主に、敷金および保証金の回収による収入110百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出160百万円、資産除去債務の履行による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円があったことによるも

のであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は108百万円（前期は1,481百万円の支出）となりました。

これは主に、長短借入金純増110百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 2021年3月期	第48期 2022年3月期	第49期 2023年3月期
自己資本比率(%)	20.9	43.6	25.8
時価ベースの自己資本比率(%)	57.1	83.6	110.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2021年3月期、2022年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ引き下げられることにより、経済活動の正常化が期待されるものの、ウクライナ情勢や円安に起因する原材料、エネルギーコストの高騰からの物価高は今後も続くことと見込まれることから、更なる店舗運営コストの上昇も予想されます。同時に消費者の購買意欲の低下も懸念されるなど、次期においても引き続き厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況の中、当社といたしましては、2024年度の当社創業60周年に収益力の安定性を高め、成長基盤を確立し、再成長へ展開が図れる企業体質を構築するため、当期は中期経営計画『T-ip60』を策定・推進しております。次期以降の2023年度から2024年度の2年間においては、追加施策を加えた、『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』(田谷ビューティトランスフォーメーションプロジェクト)と名称を変更し、新たにスタートいたします。これは『T-ip60』の基本方針、取組項目に加え、『リブランディング計画』を内包させ、施策の増強を図るもので、これら施策を全社を挙げて着実に遂行し、計画達成に向け取り組んで参ります。

(『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』の詳細につきましては、本日開示いたしました、「中期経営計画『T-ip60』の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。)

次期の業績につきましては、売上高5,920百万円(前期比1.4%減)、営業利益13百万円(前期は営業損失619百万円)、経常利益18百万円(前期は経常損失602百万円)、当期純損失55百万円(前期は当期純損失804百万円)を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。事業に影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度末において、売上総利益の計上までは業績は回復したものの、新型コロナウイルス感染症の第2四半期以降の第7波、第8波による感染者拡大による影響や、美容材料及びヘアケア商品の卸価格の上昇や光熱費の急騰により店舗運営コストが増加したことで、当事業年度において営業損失619,887千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー582,507千円となり、4期連続の営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は中期経営計画『T-ip60』並びに『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を策定・推進し、当該状況の改善に努めております。

当期においては、DXの推進や、不採算店舗の追加閉鎖、抜本的な本部構造改革による徹底したコストの圧縮を図ってまいりました。今後、営業面においては、直営美容室の再構築をはじめ、スヴェンソングループとの協業による新サービスの導入や新業態美容室の開設などを早期に展開し、収益力を増強させてまいります。また、人的資本施策として働き方の多様化への取組みや評価制度改革、更にプロモーション戦略の強化など、対外・対内的すべてにおいてリブランディングを実施し、当社の再生に全力を尽くしてまいります。

資金面につきましては、当期中には事業構造改革資金の一部をご支援いただき、引き続き取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。また、金融機関以外からの調達についても適宜検討を進めてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,374	386,163
売掛金	297,151	273,409
商品	49,385	36,578
美容材料	23,323	17,821
貯蔵品	7,619	5,771
前払費用	102,831	74,503
その他	104,074	50,207
貸倒引当金	△982	△936
流動資産合計	1,562,777	843,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,995,700	2,609,464
減価償却累計額	△2,589,278	△2,295,787
建物（純額）	406,422	313,677
構築物	17,895	17,895
減価償却累計額	△17,329	△17,412
構築物（純額）	566	483
工具、器具及び備品	137,434	140,001
減価償却累計額	△91,553	△101,792
工具、器具及び備品（純額）	45,881	38,208
土地	182,134	159,045
リース資産	16,903	5,604
減価償却累計額	△14,990	△5,510
リース資産（純額）	1,913	93
有形固定資産合計	636,917	511,507
無形固定資産		
ソフトウェア	496	21,996
その他	30,977	36,097
無形固定資産合計	31,474	58,094
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期前払費用	6,567	4,148
敷金及び保証金	999,810	947,090
その他	6,245	2,345
投資その他の資産合計	1,012,783	953,744
固定資産合計	1,681,174	1,523,346
資産合計	3,243,952	2,366,866

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	53,898	60,140
電子記録債務	116,860	79,581
買掛金	46,686	32,708
短期借入金	27,992	122,500
1年内返済予定の長期借入金	41,772	43,141
リース債務	1,820	93
未払金	227,697	121,171
未払費用	330,512	281,868
未払法人税等	42,887	36,512
未払消費税等	63,898	31,541
契約負債	—	102,731
前受金	2,278	550
預り金	19,114	16,282
賞与引当金	40,841	38,293
資産除去債務	35,533	56,866
流動負債合計	1,051,794	1,023,983
固定負債		
長期借入金	238,406	252,765
リース債務	93	—
繰延税金負債	16,992	12,731
退職給付引当金	314,830	266,215
資産除去債務	199,418	194,373
その他	6,770	6,060
固定負債合計	776,510	732,145
負債合計	1,828,304	1,756,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,132,425	3,132,425
資本剰余金合計	3,132,425	3,132,425
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,674,199	△2,479,109
利益剰余金合計	△1,607,279	△2,412,189
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	1,415,648	610,738
純資産合計	1,415,648	610,738
負債純資産合計	3,243,952	2,366,866

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高		
美容施術売上高	5,849,376	5,448,645
商品売上高	657,185	543,367
その他の売上高	12,881	12,912
売上高合計	6,519,442	6,004,926
売上原価		
美容施術売上原価	6,360,519	5,360,198
商品売上原価	312,216	287,273
その他の売上原価	200	3,375
売上原価合計	6,672,936	5,650,847
売上総利益又は売上総損失 (△)	△153,494	354,078
販売費及び一般管理費	953,071	973,966
営業損失 (△)	△1,106,565	△619,887
営業外収益		
受取利息	11	8
助成金収入	—	5,409
協賛金収入	2,595	4,327
受取保険金	329	2,590
その他	7,503	12,501
営業外収益合計	10,441	24,837
営業外費用		
支払利息	4,087	2,715
シンジケートローン手数料	2,255	—
資金調達費用	—	2,500
その他	4,056	2,142
営業外費用合計	10,399	7,357
経常損失 (△)	△1,106,523	△602,408
特別利益		
固定資産売却益	2,343,312	2,270
会員権売却益	—	1,554
助成金収入	20,967	—
特別利益合計	2,364,280	3,825
特別損失		
固定資産除却損	584	3,207
減損損失	156,212	92,817
店舗休業損失	13,795	—
店舗閉鎖損失	31,351	79,658
本社移転費用	24,091	—
特別損失合計	226,035	175,683
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,031,721	△774,266
法人税、住民税及び事業税	42,887	34,904
法人税等調整額	598,823	△4,260
法人税等合計	641,711	30,643
当期純利益又は当期純損失 (△)	390,009	△804,909

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,480,180	1,702,245	—	1,702,245	66,920	△2,064,209	△1,997,289
当期変動額							
減資	△1,430,180	△1,702,245	3,132,425	1,430,180			
当期純利益又は当期純損失(△)						390,009	390,009
当期変動額合計	△1,430,180	△1,702,245	3,132,425	1,430,180	—	390,009	390,009
当期末残高	50,000	—	3,132,425	3,132,425	66,920	△1,674,199	△1,607,279

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△159,497	1,025,638	1,025,638
当期変動額			
減資			
当期純利益又は当期純損失(△)		390,009	390,009
当期変動額合計	—	390,009	390,009
当期末残高	△159,497	1,415,648	1,415,648

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	—	3,132,425	3,132,425	66,920	△1,674,199	△1,607,279
当期変動額							
減資							
当期純利益又は当期純損失(△)						△804,909	△804,909
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△804,909	△804,909
当期末残高	50,000	—	3,132,425	3,132,425	66,920	△2,479,109	△2,412,189

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△159,497	1,415,648	1,415,648
当期変動額			
減資			
当期純利益又は当期純損失(△)		△804,909	△804,909
当期変動額合計	—	△804,909	△804,909
当期末残高	△159,497	610,738	610,738

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	1,031,721	△774,266
減価償却費	213,596	112,655
減損損失	156,212	92,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,405	△2,548
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44,516	△48,615
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,931	△46
受取利息	△11	△8
支払利息	4,087	2,715
シンジケートローン手数料	2,255	—
固定資産除却損	584	3,207
固定資産売却損益(△は益)	△2,343,312	△2,270
店舗閉鎖損失	31,351	79,658
本社移転費用	24,091	—
助成金収入	△20,967	—
会員権売却益	—	△1,554
店舗休業損失	13,795	—
売上債権の増減額(△は増加)	33,310	22,013
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,889	20,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,571	△46,637
未払金の増減額(△は減少)	44,847	△38,863
未払費用の増減額(△は減少)	△149,059	△48,643
契約負債の増減額(△は減少)	—	102,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	△104,649	△32,357
その他	△206,934	42,074
小計	△1,359,615	△517,781
利息の受取額	11	8
利息の支払額	△4,444	△2,778
助成金の受取額	20,967	—
店舗休業損失の支払額	△39,611	—
店舗閉鎖損失の支払額	△30,315	△20,675
本社移転費用の支払額	△24,091	—
法人税等の還付額	15,422	—
法人税等の支払額	△94,587	△41,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,516,264	△582,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,833	△10,833
定期預金の払戻による収入	10,833	10,833
有形固定資産の取得による支出	△106,344	△160,892
有形固定資産の売却による収入	3,556,063	5,438
無形固定資産の取得による支出	—	△25,149
敷金及び保証金の差入による支出	△70,204	△6,609
敷金及び保証金の回収による収入	383,155	110,190
会員権売却による収入	—	5,454
資産除去債務の履行による支出	△171,096	△45,250
その他	△4,136	△2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,587,435	△119,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	114,000	197,000
短期借入金の返済による支出	△829,008	△102,492
長期借入れによる収入	—	69,000
長期借入金の返済による支出	△762,493	△53,272
リース債務の返済による支出	△4,122	△1,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,481,624	108,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	589,546	△593,210
現金及び現金同等物の期首残高	378,993	968,540
現金及び現金同等物の期末残高	968,540	375,329

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度末において、売上総利益の計上までは業績は回復したものの、新型コロナウイルス感染症の第2四半期以降の第7波、第8波による感染者拡大による影響や、美容材料及びヘアケア商品の卸価格の上昇や光熱費の急騰により店舗運営コストが増加したことで、当事業年度において営業損失619,887千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー582,507千円となり、4期連続の営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は中期経営計画『T-ip60』並びに『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を策定・推進し、当該状況の改善に努めております。

当期においては、DXの推進や、不採算店舗の追加閉鎖、抜本的な本部構造改革による徹底したコストの圧縮を図ってまいりました。今後、営業面においては、直営美容室の再構築をはじめ、スヴェンソングループとの協業による新サービスの導入や新業態美容室の開設などを早期に展開し、収益力を増強させてまいります。また、人的資本施策として働き方の多様化への取組みや評価制度改革、更にプロモーション戦略の強化など、対外・対内的すべてにおいてリブランディングを実施し、当社の再生に全力を尽くしてまいります。

資金面につきましては、当期中には事業構造改革資金の一部をご支援いただき、引き続き取引金融機関とは緊密に連携を行い、将来必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続できるよう対応してまいります。また、金融機関以外からの調達についても適宜検討を進めてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,849,376	657,185	12,881	6,519,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,448,645	543,367	12,912	6,004,926

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	283.30	122.22
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	78.05	△161.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	390,009	△804,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	390,009	△804,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,997	4,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

区分別売上高比較

区分	前事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		前期比較 増減(△) (千円)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
美容施術	5,849,376	89.7	5,448,645	90.7	△400,730
商品	657,185	10.1	543,367	9.1	△113,817
その他	12,881	0.2	12,912	0.2	31
合計	6,519,442	100.0	6,004,926	100.0	△514,516